



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武内 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 杉山 英史 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,447	9.6	551	75.1	681	57.4	469	55.0
2021年12月期第2四半期	1,320	254.3	314	-	432	-	302	-

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 457百万円 (37.9%) 2021年12月期第2四半期 331百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	22.40	22.39
2021年12月期第2四半期	14.45	14.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,936	5,258	88.4
2021年12月期	5,234	4,788	91.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 5,248百万円 2021年12月期 4,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,605	△6.2	420	△40.6	420	△51.3	342	△54.7	16.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期2Q	20,973,181株	2021年12月期	20,955,142株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期2Q	50株	2021年12月期	50株
-------------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期2Q	20,963,172株	2021年12月期2Q	20,951,592株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月17日(水)に機関投資家及びアナリスト向け、2022年8月18日(木)に一般投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。

なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に一定の落ち着きがみられ人流や社会経済活動が回復基調にあるなかで、業種や地域により景況感の改善・悪化が分かれる形で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、国内売上高が伸び悩む一方で海外を中心に主力製品が好調で増収増益を果たした企業も数多く出ている状況にあります。4月の薬価改定と同時に行われた薬価制度改革ではイノベーション評価する方向の見直しが行われた一方、製造原価の開示度が低い新薬の加算係数をゼロにするなど厳しい内容も含まれました。また、国外で開発された新薬が日本になかなか届かないという状況、いわゆる「ドラッグラグ」が再燃しつつあり、国外の企業が行う新薬の臨床試験に日本が組み入れられないケースが増えていることがその要因であるという指摘もなされております。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りとなりました。

ヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国ソウル市、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃食道逆流症治療薬K-CAB®（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が前年に引き続いて好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上は院外処方データでは606億ウォン（前年同期比21.1%増）となっております。さらに、HKイノエン社は、2022年5月、K-CAB®の新たな剤形である口腔内崩壊錠剤の販売を開始いたしました。

Tegoprazanのグローバル開発につきましては、中国におきまして、HKイノエン社のライセンス先であるShandong Luoxin Pharmaceutical Group Stock Co., Ltd.（本社：中国山東省）が、2022年4月、中国当局からびらん性胃食道逆流症を適応疾患とした製造販売承認を取得し、販売を開始いたしました。さらに、HKイノエン社は、Dr. Reddy's Laboratories（本社：インドハイデラバード市）との間で、インドを含め、アジア、東欧およびアフリカに所在する7か国を対象としたライセンス契約を締結いたしました。これらの進捗により、当社はマイルストーン達成に伴う一時金を受領いたしました。

フィリピンにおきましては、HKイノエン社のライセンス先であるMetro Pharma Phils. Inc.（本社：フィリピンマニラ市）が、2022年5月、びらん性胃食道逆流症をはじめとする4つの適応疾患に対する販売承認を取得し、現在、販売開始に向けた準備を進めております。

また、米国におきましては、HKイノエン社が同国で行った第I相臨床試験を完了いたしました。今後は、HKイノエン社のライセンス先であるBraintree Laboratories, Inc.（本社：米国マサチューセッツ州）が臨床開発を進めることとなっており、年内に新たな臨床試験が開始される見通しです。

当社が権利を保有する日本におきましては、迅速かつ効率的な開発および承認取得のため、次段階の臨床試験に向けた準備を進めております。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（本社：米国インディアナ州）に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT®（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE®（一般名：capromorelin）、および慢性腎疾患の猫の体重減少管理の適応を持つELURA®（一般名：capromorelin）の売上が堅調に推移しております。

導出済みプログラムにつきましては、2021年12月期にXgene Pharmaceutical Co. Ltd.（本社：香港）に導出したTRPM8遮断薬の前臨床試験が開始されました。また、連結子会社のテムリック株式会社（以下、「テムリック社」）が見出し、Syros Pharmaceuticals Inc.（本社：米国マサチューセッツ州）に導出したレチノイン酸受容体 α 作動薬（タミバロテン/TM-411/SY-1425）につきましては、テムリック社と国立研究開発法人産業技術総合研究所が共同で出願したがん幹細胞の増殖抑制剤に関する用途特許が欧州特許庁より特許査定の特許を受けました。その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先企業におきまして前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。

導出準備プログラムにつきましては、オンライン会議等を利用しつつ対面での面談も交えて事業開発活動を着実に進めているほか、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬の前臨床試験が進行しております。

探索研究段階の取り組みにつきましては、自社のプロジェクトにおいて開発候補化合物創出に向けた取り組みを推進しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新たにソシウム株式会社（本社：東京都中央区、以下「ソシウム社」）との間で、当社が保有する特定の化合物に対して創薬研究におけるバリューチェーンの強化を目的として、ソシウム社独自の疾患データベースおよびAI創薬プラットフォームを用いて難病・希少疾患への適応可能性を探索することを目的とした共同研究を開始いたしました。加えて、新規モダリティのコンセプト検証を目的として、STAND Therapeutics株式会社（本社：東京都港区、以下「STAND社」）との間で、STAND社が発行する新株予約権の一部を引き受け、STAND社独自の細胞内抗体（stable cytoplasmic anti-body: STAND）の創薬研究への応用に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益1,447百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益551百万円（前年同四半期比75.1%増）、経常利益681百万円（前年同四半期比57.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益469百万円（前年同四半期比55.0%増）となりました。

事業収益の主な内訳は、マイルストーン収入が434百万円（前年同四半期比42.0%減）、販売ロイヤルティ収入699百万円（前年同四半期比43.2%増）となりました。一方、事業費用については、総額が895百万円（前年同四半期比10.9%減）となり、その主な内訳は事業原価104百万円（前年同四半期比40.2%減）、研究開発費528百万円（前年同四半期比6.4%増）及びその他の販売費及び一般管理費262百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

② 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、528百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ702百万円増加（13.4%増）し、5,936百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の減少380百万円、現金及び預金の増加820百万円及びリース資産の増加180百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加（52.0%増）し、678百万円となりました。これは主に、リース債務の増加200百万円、未払金の減少54百万円、未払法人税等の増加73百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加（9.8%増）し、5,258百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益469百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少11百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は88.4%（前連結会計年度末比2.9ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ604百万円増加(27.0%増)し、2,845百万円(前年同四半期は、2,133百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、609百万円(前年同四半期比65.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益676百万円及び減価償却費69百万円を計上したことのほか、売上債権の減少380百万円による資金の獲得、前払費用の増加124百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、92百万円(前年同四半期比75.3%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出200百万円、投資有価証券の取得による支出351百万円及び投資有価証券の売却による収入315百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1百万円(前年同四半期比75.8%減)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出16百万円、長期借入れによる収入13百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2022年2月14日に公表いたしました「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2022年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,306	3,166,232
売掛金	1,205,401	—
売掛金及び契約資産	—	824,426
有価証券	313,807	169,077
貯蔵品	10,547	8,351
前渡金	15,939	69,238
前払費用	90,382	230,157
その他	22,390	65,725
流動資産合計	4,003,775	4,533,209
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	70,479	66,561
工具、器具及び備品（純額）	180,500	160,616
リース資産（純額）	48,409	228,666
有形固定資産合計	299,389	455,844
無形固定資産		
商標権	3,839	3,620
ソフトウェア	29,227	24,606
その他	731	731
無形固定資産合計	33,799	28,957
投資その他の資産		
投資有価証券	887,932	909,711
その他	9,300	8,866
投資その他の資産合計	897,233	918,577
固定資産合計	1,230,422	1,403,379
資産合計	5,234,197	5,936,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,996	56,219
1年内返済予定の長期借入金	—	2,620
リース債務	21,547	50,379
未払金	112,768	58,295
未払費用	63,004	48,239
未払法人税等	80,405	153,908
未払消費税等	37,475	—
預り金	28,884	5,070
その他	10,442	54,410
流動負債合計	400,524	429,144
固定負債		
長期借入金	—	10,480
リース債務	17,520	188,740
資産除去債務	12,129	12,178
繰延税金負債	16,018	10,380
その他	—	27,134
固定負債合計	45,668	248,913
負債合計	446,193	678,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,920	2,264,025
資本剰余金	2,446,703	2,453,808
利益剰余金	49,631	519,128
自己株式	△21	△21
株主資本合計	4,753,234	5,236,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,919	12,037
その他の包括利益累計額合計	23,919	12,037
新株予約権	10,850	9,552
純資産合計	4,788,004	5,258,531
負債純資産合計	5,234,197	5,936,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
事業収益	1,320,666	1,447,178
事業費用		
事業原価	174,812	104,611
研究開発費	496,527	528,364
その他の販売費及び一般管理費	334,349	262,770
事業費用合計	1,005,690	895,747
営業利益	314,976	551,430
営業外収益		
受取利息	642	416
有価証券利息	10,419	9,928
為替差益	110,135	171,840
補助金収入	5,785	—
その他	2,785	319
営業外収益合計	129,768	182,505
営業外費用		
支払利息	665	2,574
株式交付費	—	287
複合金融商品評価損	1,510	3,470
デリバティブ評価損	—	43,968
和解金	9,600	—
その他	—	2,333
営業外費用合計	11,775	52,633
経常利益	432,969	681,302
特別利益		
投資有価証券売却益	3,382	10,268
投資有価証券償還益	—	2,739
特別利益合計	3,382	13,007
特別損失		
役員退職慰労金	—	17,800
特別損失合計	—	17,800
税金等調整前四半期純利益	436,352	676,510
法人税等	133,523	207,012
四半期純利益	302,828	469,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,828	469,498

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	302,828	469,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,969	△11,882
その他の包括利益合計	28,969	△11,882
四半期包括利益	331,798	457,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,798	457,615
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	436,352	676,510
減価償却費	67,071	69,512
受取利息	△642	△416
有価証券利息	△10,419	△9,928
為替差損益 (△は益)	△95,962	△109,999
補助金収入	△5,785	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	1,510	3,470
支払利息	665	2,574
株式交付費	—	287
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	43,968
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,382	△10,268
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△2,739
役員退職慰労金	—	17,800
和解金	9,600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	89,815	380,974
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,285	2,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,149	10,223
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,036	△53,298
前払費用の増減額 (△は増加)	△142,674	△124,548
未払金の増減額 (△は減少)	△10,584	△66,650
未払費用の増減額 (△は減少)	△366	△14,764
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	10	△13,647
未収消費税等の増減額 (△は増加)	66,696	△23,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,206	△37,475
預り金の増減額 (△は減少)	2,670	△23,813
その他	13,611	29,657
小計	412,220	745,792
利息及び配当金の受取額	10,509	13,010
利息の支払額	△665	△2,601
補助金の受取額	5,785	—
法人税等の支払額	△49,910	△121,537
和解金の支払額	△9,600	—
役員退職慰労金の支払額	—	△17,800
その他	—	△7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,338	609,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207,380	△200,000
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△63,088	△12,338
無形固定資産の取得による支出	△12,398	△162
投資有価証券の取得による支出	△100,649	△351,856
投資有価証券の売却による収入	110,923	315,249
投資有価証券の償還による収入	—	156,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,592	△92,167

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	—	13,100
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,275
リース債務の返済による支出	△5,953	△16,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,953	△1,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,132	88,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,925	604,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,316	2,240,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,133,241	2,845,188

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、医薬品等の研究開発、製造、販売、技術の使用を第三者に認めたライセンス契約等に基づく収入(契約一時金、マイルストーンに係る収入及びロイヤリティ収入等)を得ております。

契約一時金及びマイルストーンに係る収入については、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点、又は契約上定められたマイルストーンが達成された時点で契約上の履行義務が充足されたと判断し、当該時点で事業収益として認識しております。

ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等に基づく対価であり、その発生時点を考慮して事業収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び当社の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。